

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）			事業番号	217-015
担当部署名	美原区役所	局	美原保健福祉総合センター	部	美原保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等				対象数	23
						単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	なし					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	複合型介護予防教室参加延人数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	30	30	47	50
			実績値	35	47		
			達成率	117%	157%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	被訪問延人数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	30	30	30	
			実績値	8	23		
			達成率	27%	77%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）	事業番号	217-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,689	2,680	2,789	2,660	2,789
13 財源内訳	国支出金	680	670	697	664
	府支出金	336	335	349	332
	市債				
	その他（被保険者保険料）	722	724	753	718
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	951	951	990	946	991
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,689	2,680	2,789	2,660	2,789

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3 決算	2,111	750			
		R4 予算	2,110	750			
	期末手当（会計年度任用職員）	R3 決算	456	162			
		R4 予算	457	162			
	旅費（通勤費）	R3 決算	51	18			
		R4 予算	158	56			
	消耗品費	R3 決算	42	16			
		R4 予算	64	23			
		R3 決算					
		R4 予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 被訪問延人数	人	8	23
② 上記①にかかる年間経費	千円	804	798
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	100,500	34,696
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避け、対象者の安心を担保するために訪問から希望者には電話での支援も選択できる手法に切り替えた。
フレイル予防の必要性を伝え、必要時資料の郵送を行うなど介護予防の支援につなげることができた。
コロナ禍による自粛生活の中で介護予防の重要性は益々高まっている。緊急事態宣言等のため感染対策を講じる必要性から訪問実績や教室参加者数は低迷がみられるものの状況に合わせて柔軟に支援体制をとった。結果、保健センターの介護予防専門職として個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携や介護予防に資する通いの場の創出にも寄与しており、望まれる費用対効果を上げている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携にも尽力することを通じて前期高齢者の要支援認定率の減少に寄与している。
今後の方向性として、高齢者にとっては、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが、重要であるが、今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避けての各自での介護予防の取組を余儀なくされた。今後、新しい生活様式のもと、ICTの活用など、通いの場等に集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組についても関係機関と事業展開を継続して検討していく。